

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-66- (2面)
- ・17年農林水産輸出額7.6%増 (3面)
- ・65歳以上が依然8割 16年農作業死亡事故調査 (4面)
- ・低コストな米ぬか発酵肥料 (5面)
- ・畜舎は十分な休息スペースを確保 (6面)
- ・マスキング資材の原液を床面設置 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

スモール 生産基盤の強化を 肥育素牛 農水省と意見交換

連盟

全日本開拓者連盟(平嶋勝博委員長)は2月14日、東京・三会堂ビルで農水省との「畜産・酪農の振興に関する意見交換会」を開催した。同省各課からの18年度畜産物価格関連対策、17年度補正・18年度当初予算概要の説明後、意見が交わされた。スモール・肥育素牛の相場高が続く中、開拓組織代表からは同省担当官に生産現場の声を伝え、関係事業の強化・拡充を要望した。

開拓組織からは、連盟 中坪康史課長補佐、消費 安定対策、生産基盤の拡充を求めた。安全局動物衛生課・菊池 充・強化などを求めた。開連・全国開拓振興協会 栄作課長補佐、畜産安 12月に加工原料乳生産者の役割から30名が出席。全管理課・前開連課長補 補給金単価などの18年度畜産省からは、生産局 佐、細井悠太郎課長の11名 畜産物価格及び関連対策、17年度補正・18年度畜産企画課・伊藤寿課長 が出席した。

補佐、川本博康課長補佐、 連盟は昨年6月、18年 当初予算案が決定。意見 佐野明畜産専門官、畜産 度予算編成にあたり、齋 交換会ではまず、同省各 振興課・春名竜也課長補 藤健農林水産副大臣(当 課から、連盟の要請事項 佐、珠知知志課長補佐、 時)に面会し、「18年度 に関する予算・関連対 飼料課・和田剛課長補佐、 策の説明が行われた。 牛乳乳製品課・葛谷好弘 肉用牛肥育経営安定特 課長補佐、食肉鶏卵課・ た。畜産・酪農業の経営 別対策事業(牛マルキン)

TPP11カ国が協定に署名 6カ国手続き完了で発効

米国を除くTPP(環 合計は、世界の約13割を 太平洋連携協定)参加11 占める。アジア太平洋地 域で貿易・投資やルール カ国(TPP11)は3月 などを関税撤廃・削減が 8日、チリの首都サンテ を高い水準で自由化した イアゴで各国の担当閣僚 協定が発効に向かう。政 府は、TPP11の経済効 果について、日本の物価 0億円〜1500億円と 変動を除いた実質GDP 試算している。

11カ国(人口約5億人) 出する。元の協定では、 0・7割(約46万人)増 経済規模の大きい日本と 米国の国内承認が条件に



開拓組織と農水省との意見交換会の様子

平均規模以上の農家 対し、チーズ向け生乳1 は生産効率を向上させ、 対し、12円の奨励金を 畜産物の出荷量を増やせ 交付する。 ば支援対象(生産効率向 酪農家の労働負担の軽 上要件)「施設整備と 減を図る。17年度からの 酪農経営体生産性向上緊 一体的な畜畜導入(牛) 急対策事業(築酪事業・ 30億円)と18年度新規の 酪農労働省力化推進施設 未滿に引き上げ」中山 等緊急整備対策事業(築 間地域優先枠で対象とな 酪GO事業・50億円)へ る取り組みに「経営継承 (後継者の確保、離農農 家の経営資産の継承)』 そのほか、国産飼料増 追加するほか、上限事 産対策、コントラクター 業費を6千万円から2億 事業及び酪農ヘルパー制 円に引き上げ」など。 度の支援強化などに関連 業費を6千万円から2億 度度の支援強化などに関連

は、18年度に限り、補て 急性に実施する。 ん率を8割から9割に引 畜産クラスター事業 急に実施する。 き上げる。TPP等の発 整備等特別対策事業は、 効とは別に、子牛価格の 18年度補正で665億円 高騰により、肥育経営の を計上し、事業内容を拡 収支が大幅に悪化するこ 充。ポイントは、「地域 とが見込まれるため、緊

なっていた。米国の離脱 施を先送りする「凍結」 により、新協定は経済規 扱いとされた。条文の「加 模の条件を外し、6カ国 入」の項では、「締約国 の国内承認手続きが完了 との間で合意する条件に すれば、その60日後に効 従って協定に加入するこ とができる」と明記。米 力を生じるよう改めた。 国が協定への復帰を希望 新協定は元の協定のう した場合、他の国の加入 ち、医薬品のデータ保護、 と同様、全ての締約国と 著作権の保護期間など22 項目を米国の復帰まで実 合意が条件となる。

農水9法案を閣議決定 卸売市場法等を改正

政府は3月9日まで 出した。法案のうち、「卸 出た。法案のうち、「卸 売市場法及び食品流通構 議決定し、通常国会に提 造改善促進法の一部を改

本紙は無償で提供しています。
 ご希望の方はお知らせ下さい。

牛の頭数は増えている 組み合わせ(18年1月末現 在)を公表した。18年産 下がらず、肥育農家の経 営継続に暗い空気がただ よっている」と指摘。担 当官は、繁殖雌牛の増頭 対策に加え、酪農家にお ける性別別精液活用によ る乳用種雌牛を確保し たる以上の交雑種生産や、 和牛受胎卵移植による和 子牛生産を推進し、肉用 子牛価格の安定化に努め ていくと述べた。また、 18年度は生産コスト高で 肥育経営の悪化、資金繰 りが懸念されることか ら、牛マルキンの積立金 等についての質問・意見 が出され、担当官は丁寧 回答に答えていた。

都道府県と地域の農業 再生協議会から作付け計 画の聞き取り調査を行っ た。主食用米の面積が17 年産実績に比べ、「増加 傾向」なのが6県、「前 年並み傾向」が36県、「減 少傾向」が5府県となっ た。増加傾向は青森、岩 手、秋田、福島、鳥取、 山口で、減少傾向は千葉 大阪、和歌山、高知、鹿 児島だった。

安全性の定期的な再 評価制度を導入すると ともに、シネリック農業 の申請の簡素化など、登 録審査を見直す。 ほか、組合員数が減 少している土地改良区の 適正な業務運営を確保す る「土地改良法の一部を 改正する法律案」は、農 業の安全性の向上、生産 コストの引き下げを図 閣議決定された。

臣が食品等の流通合理化 を図る事業に関する計画 を認定する。認定を受け た者は、農林漁業成長産 業化支援機構の出資など の支援を受けることがで きる。 「農業取締法の一部を 改正する法律案」は、農 業の安全性の向上、生産 コストの引き下げを図

36都道府県が前年並み 数量配分廃止初年、増加6県

18年産米 作付け動向 農水省は2月27日、18 年産の主食用米及び戦 略 作物等の作付け動向につ いて、第1回中間的取り だった。

増産が続いてきた飼料用 米は、増加傾向が9県に 対し、減少傾向が16道県



ついに米国もISDS否定 はしご外されて孤立する日本

東京大学教授 鈴木宜弘氏

世界から取り残され
日本

グローバル企業が引き起こす健康・環境被害を規制しようとしても、逆に損害賠償を命じられるというISDS(投資家対国家紛争解決)条項は、米国とそれに盲目的に追随する日本の2国がTPP(環太平洋連携協定)で強く推進し、猛反対したオーストラリアを筆頭に他の10国は反対だった。日欧EPA(経済連携協定)では、EUはISDSは死んだ」とまで言い、協定から除外した。そしてNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉で、何と、ついに「震源地」の米国がISDSを否定する事態となり、米国に追従してISDSを必要不可欠と言いつつ日本だけが「はしごを外され」、孤立するということに、聞きかじり事態となってきた。

「国家主権の侵害」の米国世論
確かに、「儲かるのはグローバル企業の経営陣のみで国民の暮らしは苦しくなる(資金は下がり失業者は増える)」「国家主権の侵害だ」「食の安全が脅かされる」との米国民のTPP反対の声は、大統領選前の世論調査で78%に達し、大きなうねりとなつて、トランプ氏にかぎらず大統領候補全員がTPPを否定せざるを得なくなった。これが米国がTPPを破棄した背景である。

この「国家主権の侵害」というのは、もちろんISDS条項を指している。簡単に言つと、米国企業が日本にやってくる、水銀を垂れ流すような操業を始めようとしたら日本は当然規制する。ところが米国企業は、その規制によって生じた損害を国際司法裁判所に訴える。こんなことが実際に起きて、米国企業が勝つて損害賠償させられる。そんな真逆なことが、いまだできるのかと思われながらも、本気でISDSである。米国グローバル企業に有利だったが、NAFTAにおける訴訟の状況を見ると、勝訴または和解(実質的勝訴)しているのは米国企業だけであり、国際法廷の判決が米国企業に有利と言

て、トランプ政権はISDSを否定する方向に舵を切った。NAFTAの再交渉では、以前からISDSへの反対の声が強かった米労働総同盟産別会議(AFL-CIO)や環境保護団体シエラクラブなどの市民グループに加え、17年9月には中小企業の社長100人が連名でISDS条項削除を求める手紙を出し、最高裁判事のジョン・ロバーツ氏も同条項に懸念を表明した。

NAFTAにおける仲裁付託案件 (2017年3月外務省資料)

被提訴国	件数 (2016年10月現在)	投資家 勝訴	投資家 敗訴	和解	仲裁付託前/ 係属中/ 仲裁未成立等	請求 取下げ
米 国	17(加16墨1)	0	10(加10)	0	4(加3墨1)	3(加3)
カナダ(加)	38(米37墨1)	3(米3)	6(米6)	4(米4)	18(米18)	7(米6墨1)
メキシコ(墨)	14(米13加1)	5(米5)	8(米7加1)	0	1(米1)	不明

(注)勝訴・和解しているのは米国企業だけ(「米国は全勝」というのは間違い)。

米国農務省は3月8日(現地時間)、17/18年度第11回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。世界全体では、穀物(小麦、粗粒穀物、米)、大豆ともに生産量が消費量を下回る見通し。大豆は前回まで生産量が消費量を上回ると見込んでいたが、アルゼンチンの天候不順による減産見込みで一転した。

トウモロコシ期末在庫量14%減 米国農務省、生産量を下方修正

米国農務省は3月8日(現地時間)、17/18年度第11回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。世界全体では、穀物(小麦、粗粒穀物、米)、大豆ともに生産量が消費量を下回る見通し。大豆は前回まで生産量が消費量を上回ると見込んでいたが、アルゼンチンの天候不順による減産見込みで一転した。

農場HACCPで衛生強化 畜産物の安全性向上へ

農水省は18年度予算で「農場生産衛生強化推進事業」を拡充している。事業内容は、HACCPの考え方を取り入れた家畜の飼養衛生管理「農場HACCP」の導入や認証取得を促進する農場指導員の養成研修の実施、認証取得支援研修会の開催(新規)など。

世界の穀物・大豆需給見通し

	トウモロコシ	小麦	大豆
生産量	10億4174万 t (3.1%減)	7億5879万 t (1.1%増)	3億4086万 t (3.0%減)
消費量	10億7443万 t (1.5%増)	7億4250万 t (0.4%増)	3億4378万 t (4.2%増)
期末在庫	1億9917万 t (14.1%減)	2億6889万 t (6.4%増)	9440万 t (2.3%減)
在庫率	18.5% (3.4%減)	36.2% (2.1%増)	27.5% (1.8%減)
前回からの 変更点	アルゼンチンで生産量を下方修正 米国で期末在庫量を下方修正	インドで消費量を下方修正	アルゼンチンで生産量、期末在庫量を下方修正

()内は対前年度比

世界の穀物全体の生産は、中国、米国、EU(欧州連合)、ブラジルなどで増加が見込まれることか、前年度を上回る見込み。消費量は、ロシアなどで増加が見込まれることから、前年度を上回る見込み。消費量は、中国、ブラジルなどで増加することから、前年度を上回る見込み。世界全体の生産量は、前年度より上昇すると予測。

乾燥型の天候に見舞われ、減少が見込まれることから、世界全体では前年度を下回る見込み。消費量は、中国、ブラジルなどで増加することから、前年度を上回る見込み。世界全体の生産量は、前年度より低下すると予測している。

17年農林水産輸出額7.6%増

畜産物、緑茶など好調

農水省がこのほど公表した「17年農林水産物・食品の輸出実績(速報)」によると、農林水産物等の1~12月累計の輸出総額は前年比7.6%増の8073億円となり、5年連続で過去最高を更新した。畜産物、緑茶などの金額が順調に伸びた。

政府は、19年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする目標を掲げ、取り組みを進めている。16年は前年比0.7%の微増にとどまり、伸び率が鈍化した。17年は初めて8000億円を超えたものの、伸び率は十分で目標達成にはまだ遠い。

輸出額の内訳は、加工品、15.2%を占めている。最も伸びたのは畜産物(26.6%増)、ブドウが29億円(26.6%増)と大きく増え、うち、畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品)はすべて伸びた一方、リンゴは109億円(17.7%減)、カンキツは6億円(3.6%減)となった。

そのほか、海外の日本食の人気を背景に、緑茶が14.3億円(24.3%増)、米が32億円(18.1%増)と伸びた。花きは、植木等の増加で13億円(54.2%増)となった。

2017年 農林水産物・食品輸出額の品目別内訳 (単位:億円)

品目	2016年	2017年(速報値)	増減率
農林水産物	7,502	8,073	7.6%
農産物	4,593	4,968	8.1%
加工食品(アルコール飲料、調味料、清涼飲料水、菓子等)	2,355	2,636	11.9%
畜産物(食肉、酪農品、鶏卵、牛・豚等の皮等)	510	626	22.6%
穀物等(小麦粉、米等)	378	368	▲2.5%
野菜・果実等(青果物、果汁、野菜・果実の缶詰等)	377	366	▲2.9%
その他農産物(たばこ、播種用の種、花き、茶等)	973	971	▲0.1%
林産物(丸太、製材、合板等)	268	355	32.3%
水産物	2,640	2,750	4.2%
水産物(調整品除く)(生鮮魚介類、真珠(天然・養殖)等)	1,954	2,052	5.0%
水産調整品(水産缶詰、練り製品(魚肉ソーセージ等)等)	686	698	1.8%

資料:財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

殖産雄和牧場が受賞

秋田市農業大賞

秋田市や農業関係団体で組織する「秋田市農業大賞実行委員会」はこのほど、同市で17年度秋田市農業大賞表彰式を開催した。

大賞に同市雄和平沢・三替沢開拓で酪農を営んでいる農事組合法人殖産雄和牧場を選出。代表者を表彰する。

同牧場は乳牛約70頭を飼育。高品質な生乳を生産し、安定した経営を維持していることが高く評価された。

審査の結果、開拓牛部門は、福田眞人氏の出品(牛21・9カ月齢、枝肉重量500.5kg、BMS No.3、格付B2)、開拓雑牛部門は、上田一郎氏の出品(去勢、26カ月齢、枝肉重量535.4等級以上32割だった。

開拓牛 福田氏
交雑牛 上田氏
開拓ながさき畜産共進会

GAP拡大を推進

農畜産業競争力を強化

農水省

農水省は18年度予算で、新規の「GAP拡大推進加速事業」に6億100万円を計上している。輸出拡大や農業人材の育成など、農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図っていくために必要な取組を総合的に支援する。

GAP (Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)とは、農畜産物の安全を確保し、より良い生産工程管理を実現させ、持続的に農業を営むことである。

総務省はこのほど、過疎地域の人口移動についての調査結果を発表した。それによると、過疎地域で都市部(三大都市圏及び大都市)から移住した区域が増え、「田園回帰」が広域的になっていることが分かった。

2000年、10年及び15年の国勢調査のデータを用いて分析した。10年から15年にかけて、全国から15年にかけて、全国の移住者数が減少しており、過疎地域への移住者数も減少傾向にある。だが、全移住者数に占める過疎地域への移住者数の割合は一定となっている。都市部からの移住者の総数に占める過疎

農水省は18年度予算で、新規の「GAP拡大推進加速事業」に6億100万円を計上している。輸出拡大や農業人材の育成など、農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図っていくために必要な取組を総合的に支援する。

GAP (Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)とは、農畜産物の安全を確保し、より良い生産工程管理を実現させ、持続的に農業を営むことである。

導体制における国際水準GAPの指導員数を1000名以上育成・確保することや、日本発GAPの取組を支援

③日本発GAP認証の国際化推進

日本発GAP認証の国際承認による国際規格化を促進するために必要な取組を支援

1 農産GAP拡大推進加速化

①GAP取組・認証拡大推進交付金

地域の実情に応じて国際水準GAPの取組及び認証拡大が加速的に進み、都道府県の取組を交付金により機動的に支援

②GAP関連運動推進

農作業安全運動や農業GAP教育を促進する。

2 畜産GAP拡大推進加速化

日本版畜産GAPの指導員等の育成、認証取得及びその前段階の取組みである「GAP取得チャレンジシステム」の普及などを支援

そのほか、文科省と連携して農業高校におけるGAP教育を促進する。

過疎地域で都市部からの移住者が増加した区域は、00年から10年にかけては108区域(全1523体の7.1%)だったのに対し、10年から15年では397地域(26.1%)と大きく増えた。増加人数でみると、10人以上49人以下が10年の43区域から180区域に大幅増加。50人以上も19区域増えた。

都市部から過疎地域への移住者数は増加しているが、00年から10年にかけては31区域(21.7%)だったのに対し、10年から15年では536地域(35.2%)と大きく増えた。

「田園回帰」広がる

都市部からの移住区域が増加

過疎地域で都市部からの移住者が増加した区域は、00年から10年にかけては108区域(全1523体の7.1%)だったのに対し、10年から15年では397地域(26.1%)と大きく増えた。増加人数でみると、10人以上49人以下が10年の43区域から180区域に大幅増加。50人以上も19区域増えた。

都市部から過疎地域への移住者数は増加しているが、00年から10年にかけては31区域(21.7%)だったのに対し、10年から15年では536地域(35.2%)と大きく増えた。

開拓組織の動き

- 3月 3月後半から5月にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関・団体の主な行事は次のとおり。
- 3月
 - 16~17日 全開連東北開拓牛友の会研修会(青森)
 - 20日 佐賀県開拓畜産事協畜魂祭
 - 27日 大八洲開拓農協通常総会
 - 29日 千葉酪農農協通常総会
 - 30~31日 畜産基金4団体視察研修(栃木)
- 4月
 - 17日 全日本開拓者連盟監事監査
 - 18日 全国開拓振興協会監事監査
 - 18日 栃木県開拓農協通常総会
 - 18~20日 全開連定期監査(西日本支所・食肉営業部・ゼンカイミート株)
 - 20日 箆根酪農協通常総会
 - 5月
 - 10日 全日本開拓者連盟役員候補者推薦会議
 - ・中央常任委員会
 - 全国開拓振興協会役員推薦委員会・理事会
 - 18日 薩州開拓農協肉牛共進会(熊本)



65歳以上が依然8割

16年農作業死亡事故調査

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡

事故発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

現場の改善活動を推進

春の農作業安全確認運動開始

農水省は農作業死亡事故を減少させるため、春

農水省は農作業死亡事故を減少させるため、春の安全確認運動を開始した。今年(平成30年)の安全確認運動は、GAP(農業生産工程管理)の周知を通じた現場の改善活動、農業者への安全確保の声かけ・注意喚起など

農作業中の死亡事故発生状況

	12年	13年	14年	15年	16年
事故発生件数	350	350	350	338	312
農業機械作業に係る事故	256(73.1)	228(65.1)	232(66.3)	205(60.7)	217(69.6)
乗用型トラクター	106(30.3)	111(31.7)	95(27.1)	101(29.9)	87(27.9)
歩行型トラクター	40(11.4)	21(6.0)	30(8.6)	21(6.2)	35(11.2)
農用運搬車	40(11.4)	33(9.4)	32(9.1)	25(7.4)	37(11.9)
自脱型コンバイン	17(4.9)	11(3.1)	10(2.9)	8(2.4)	7(2.2)
動力防除機	7(2.0)	10(2.9)	12(3.4)	10(3.0)	10(3.2)
動力刈払機	8(2.3)	5(1.4)	8(2.3)	7(2.1)	10(3.2)
その他	38(10.9)	37(10.6)	45(12.9)	33(9.8)	31(9.9)
農業用施設作業に係る事故	19(5.4)	12(3.4)	24(6.9)	14(4.1)	14(4.5)
機械・施設以外の作業に係る事故	75(21.4)	110(31.4)	94(26.9)	119(35.2)	81(26.0)
性別					
男	302(86.3)	303(86.6)	305(87.1)	285(84.3)	257(82.4)
女	48(13.7)	47(13.4)	45(12.9)	53(15.7)	55(17.6)
うち65歳以上層に係る事故	278(79.4)	272(77.7)	295(84.3)	284(84.0)	254(81.4)

注:1 ()内は、事故発生件数に対する割合である。2 13年の年齢については、不明が1名いる。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

農水省はこのほど、16年2177件(事故全体の69%)に発生した農作業死亡事故調査の結果を公表した。農作業死亡事故は14件(4.5%)、前年より12件増加した。

野菜嫌い克服約6割

美味しさ知ること

カゴメ株はこのほど、「野菜の好き嫌い」と食生活に関する調査を公表した。全国の男女2295人(16〜69歳)を対象に行なったもの。約6割の人が、大人になって野菜嫌いを克服しているという結果になった。

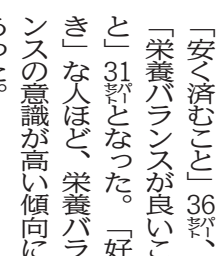
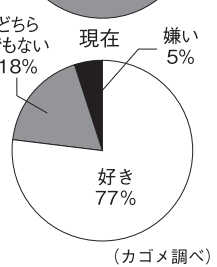
カゴメ株はこのほど、「野菜の好き嫌い」と食生活に関する調査を公表した。全国の男女2295人(16〜69歳)を対象に行なったもの。約6割の人が、大人になって野菜嫌いを克服しているという結果になった。

カゴメ株はこのほど、「野菜の好き嫌い」と食生活に関する調査を公表した。全国の男女2295人(16〜69歳)を対象に行なったもの。約6割の人が、大人になって野菜嫌いを克服しているという結果になった。

カゴメ株はこのほど、「野菜の好き嫌い」と食生活に関する調査を公表した。全国の男女2295人(16〜69歳)を対象に行なったもの。約6割の人が、大人になって野菜嫌いを克服しているという結果になった。

カゴメ株はこのほど、「野菜の好き嫌い」と食生活に関する調査を公表した。全国の男女2295人(16〜69歳)を対象に行なったもの。約6割の人が、大人になって野菜嫌いを克服しているという結果になった。

野菜を食べることがどの程度好きか



17年産 荒茶生産量2%増

農水省がこのほど公表した「17年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量(主産12府県)」によると、生葉収穫量、

ニホンナシ収穫量1%減

農水省は「17年産ニホンナシの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。結果樹面積は、高

栃木県農業試験場

低コストな米ヌカ発酵肥料 過リン酸石灰と同等の肥効

全国的に多い黒ボク土壌は、リン酸を吸着しやすく、作物に対して施用したリン酸が効きにくいとされる。また、リン酸質肥料価格の高騰から、生産コストを抑えるためにも効率的な施肥方法が望まれている。

栃木県農業試験場は、米ヌカとモミ殻を現物重比4：1で混合して発酵させた米ヌカ発酵肥料(以下、発酵肥料)の施用試験を行った。その結果、作物が吸収しやすい無機態リン酸の割合が6割以上となり、過リン酸石灰と同等の肥効が得られることを明らかにした。

発酵肥料は、現物重で米ヌカ20kg、モミ殻5kg、市販の腐葉土0.1kg(原種菌の供給として)を混合しながら水分が30%になるよう水7L程度を均一に添加し、製造した。日陰に約1ヵ月間設置し、発酵促進のために毛布を被せて保温した。発酵中は、5～7日毎に切り返しを行い、乾燥した場合は水を

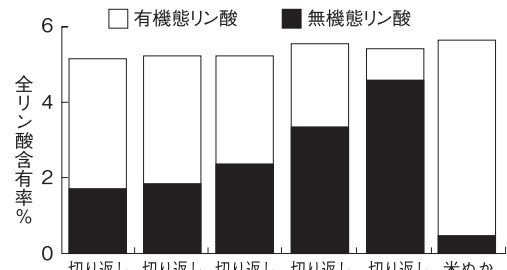
少量添加した。切り返し回数の異なるものを製造してリン酸含有率と組成を測定した。

施用試験は、13年にハクサイ、14年にニンジン、15年にレタスを同試験場内の畑ほ場で栽培して、収量及びリン酸吸収量を調査した。供試品種は、一般的に栽培されているものを用いた。なお、ほ場は可給態リン酸量が低い(3mg/100g程度)表層多腐植質黒ボク土とした。試験区として、切り返し6回区(レタスのみ)、3回区(ハクサイ、レタス)、2回区(ニンジン、レタス)、過リン酸石灰区、無リン酸区の5区を設定した。

各作物の施肥量は、同県施肥基準に従った。発酵肥料区では、リン酸は全量基肥とし、窒素、カリウムは発酵肥料の有効成分量を差し引いて硫酸アンモニウム、塩化カリウムを施用した。

発酵肥料の全リン酸含有率は切り返し回数によらず5%程度だったが、無

図 切り返し回数の異なる米ぬか発酵肥料の無機態リン酸組成(15年製造)



注1 水、重炭酸ナトリウム、水酸化ナトリウム、塩酸抽出の合計を無機態リン酸とし、それを全リン酸含量の差を有機態リン酸とした。
注2 切り返しは発酵にともなう温度が急激に低下した後に行った。また、0回は切り返し1回目を行う直前に採取した。

機態リン酸は、回数が増加するに従い割合も高くなった(図)。切り返しを3回行えば、含有する全リン酸中の無機態リン酸が6割以上となった。

ハクサイの10a当たり収量(全重)は、3回区11.40t、過リン酸石灰区8.95t、無リン酸区5.49tとなった。3回区の10a当たりリン酸吸収量は5.87kgと、過リン酸石灰区より高い傾向にあった。

ニンジンの10a当たり収量(根重)は、2回区3.66t、過リン酸石灰区3.13t、無リン酸区2.57tとなった。2回区がもっとも高いものの、反復間のバラツキが大きく、有意差は認められなかった。要因として、米ヌカの発酵不足や試験区の土壌化学性の不均一が考

えられた。2回区の10a当たりリン酸吸収量(根部+茎葉部)は1.84kgと、過リン酸石灰区と同等だったものの、バラツキが大きかった。

レタスの10a当たり収量(結球重)は、6回区2.05t、3回区1.91t、2回区1.52t、過リン酸石灰区1.57t、無リン酸区0.73tだった。

1株当たりの重量をみると、6回区、2回区、無リン酸区間で有意差があり、3回区と過リン酸石灰区ではなかった。6回区の10a当たりリン酸吸収量は1.01kgと、最も高かった。

以上の結果から、過リン酸石灰に比べて発酵肥料に含まれるリン酸成分は効率的に作物に吸収されることが考えられた。製造に当たり、切り返し回数が3回以上であれば、同等の収量を得られることが示唆された。

同試験場は、リン酸成分割合を過リン酸石灰20.0%、発酵肥料(切り返し6回)5.4%として費用対効果を試算した。発酵肥料の10a当たり施用量は3.7倍の370kgだったものの、費用は7916円低い44円となった(米ヌカ及びモミ殻は0円として試算)。

農研機構西日本農業研究センター

ナノファイバー断熱資材活用マニュアル

施設栽培の省エネルギーに効果

施設栽培は、暖房に多くの化石燃料を使用している。価格の変動が大きく、経営を圧迫する要因となることから、省エネルギー対策が重要となる。

施設の保温資材である多層断熱資材(断熱性の素材を重ねた布団状の資材)は、保温性を高める効果や省エネルギーに有効なもの、一般的な保温資材より重く扱いにくいいため、普及が進んでいない。

農研機構西日本農業研究センターは、ナノファイバー(直径1～1000nmの繊維状物質)を利用した「断熱資材活用マニュアル」を公表した。従来の多層断熱資材の重量低減とともに、さらなる断熱性の向上といった効果が得られる。

同資材は、施設の内部被覆に用いる。遮光率が高いことから、自動開閉装置などを利用して日中は開放し、夜間に展張することで、夜間の暖房及び冷房時の断熱を図る。暖房時には、温室内の熱が被覆面から放熱されるため、放熱面となる天井、側面および妻面に展張することで、より高い省エネルギー効果が得られる。

従来の多層断熱資材は開放時(日中)にできる影で日射が慣行温室比で20%

程低下する一方、薄層化された同資材を用いると最大で10%の低下にとどまり、生育や収量への影響がない水準まで改善できると示された。

光を透過しないため、収束させた際には慣行被覆資材である農PO(ポリオレフィン系特殊フィルム)より、光量がわずかに低下する傾向がある。このため、トップシート(表地)の色を白にする、床に白い被覆資材を敷く、影ができにくい自動開閉装置と組み合わせるなど、光を取り入れる工夫とセットで導入することが望ましい。

重量は20%以上軽量化されている。特別な部品など使わずに、慣行資材のもので施工でき、カーテン巻き取り装置なども一般的なものが利用できる。

低温期の夜間設定温度が比較的高い品目、または低温期に冷え込む地域は、同資材を利用した際の暖房コスト削減効果が大きいと、導入に適していると考えられる。

静岡県農林技術研究所と共同で、トマト低段密植栽培での効果を実証した。慣行資材に比べて、燃料使用量は温室内外気温差が5℃で51%、10℃で38%、15℃で35%削減された(図)。また、冬春期において可収量に違い

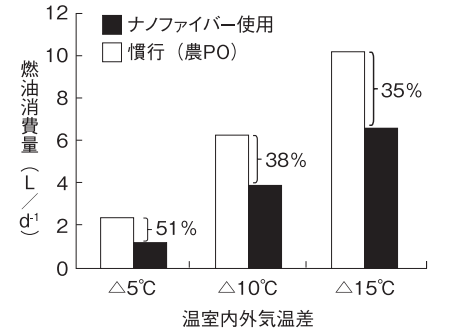
はみられなかった(4段階心栽培による比較)。

導入コストは、資材単価1000円/m²(耐用年数5年)と仮定した場合、重油単価約70円/L時に導入費と暖房コスト削減額が同程度となると試算された。重油単価が上昇すると、導入によるメリットは大きくなる。

同機構は、慣行資材と比べて2～3倍の価格となっているものの、利用が進む程、価格も下がることが期待できるとしている。

今年の夏頃に販売開始予定となっている。なお、同マニュアルは同機構ホームページから閲覧できる。

図 燃料消費量の比較



施設園芸 多様な作物に利用できる制御盤

導入コストも低減

農水省はこのほど、「農業用ハウスの設置コスト低減に向けた提案会」を省内で開いた。施設設置に関わる研究機関やメーカーが、設置コストを抑える技術や資材について提案した。

岩手県農業研究センターは、多様な作物・作型に利用できる汎用制御盤の発表を行った。従来、施設毎に異なった制御盤が利用されてきたものの、受注生産が主なため導入コストが高いという課題があった。

同盤は、ソフトウェアを入れ替えるだけで多くの作物・作型に対応することが特徴。生産者は、地域や作型に合わせてソフトを選ぶことがで

きる。また、新しい技術の導入が、設備投資をせず可能となり、技術革新のサイクルの加速化が期待される。

部品の共通化や最低限の機能のみ装備(高度な制御はパソコン側で行う)することで大量生産ができ、製造コストを抑えることにつながる。同センターは、10a当たりの導入コストとして、現状の200万円から120万円に低減できるとしている。

現在、1社からのみ販売されているため、対応するソフトが少ないことや流通上の課題が残っている。同センターは、多くのメーカーが参入することを期待し、今後も実証試験に取り組む予定としている。

畜舎は十分な休息スペースを確保 アニマルウェルフェアに配慮

適切でない飼養管理は、異常行動の発現、疾病の罹患率、乳量の低下や死亡率の上昇など生じることがある。

アニマルウェルフェアに配慮した管理は、健康を維持するために重要となる。農水省の「家畜の飼養管理の基本的な考え方について」からポイントを紹介する。

家畜の発育段階などに合わせて、栄養学的要求を考慮し、生理学的要求を満たす適切な量と質のバランスが取れた採餌を家畜が行えるよう努める。

突然の予期せぬ騒音にさらすなどの家畜の不適切な取り扱い、家畜に恐怖と苦悩を引き起こすことがあることを考慮する。各種施設や機器は、騒音が最小限となるよう維持・管理する。

外科的処置は、家畜の苦痛を緩和するよう努力する。

群飼する際には、群内の家畜同士の社会的相互作用を考慮する。多くの品

種では家畜同士で優劣の序列をつける習性があることから、敵対し緊張感が増えることがないよう、群の編成に留意する。

高い密度での飼養はケガの発生を増やし、摂食、摂水、運動、休息などの行動に悪影響を与える可能性があることに留意する。

畜舎は、①突起物など家畜がケガをする原因がない構造であること②清浄性を保つため清掃・消毒ができること③床面は排水がよく、表面が乾燥しやすいものでありその材質は滑りにくいものであること④家畜が容易に休息姿勢をとったり、立ち上がったたりすることができ、休息する際の十分なスペースが確保されていること一に留意する。

各飼養畜種の習性に応じた十分な光量が確保されるよう、自然光に加え、照明を適切に使用することにより不快

積雪地域で二毛作可能な新早生品種

イタリアンライグラス「クワトロ-TK5」

イタリアンライグラスは雪腐病に弱いため、東北などの積雪地域でトウモロコシなどの夏作を組み合わせた二毛作を行っている農家は少ない。

農研機構東北農業研究センターは、早生で耐雪性の優れた四倍体品種「クワトロ-TK5(旧系統名:東北5号)」を育成した。同品種の利用により、夏作との組み合わせが可能となる。

千粒重が大きいため播種量は二倍体品種よりも多めにする(3~4kg/10a)。肥料は、イタリアンライグラス栽培で標準的な量を施用する(基肥8~10kg/10a、早春の追肥5~8kg/10a)。

特性として、出穂始日は一般的な早生品種「ワセアオバ」より2日早

いものの、出穂期は同程度となっている。1番草収穫後に、トウモロコシなどが作付けできる。

「ワセアオバ」よりも耐雪性に優れ、雪腐病が問題となる根雪期間80日程度までの積雪地においては、10%以上多収である。100日以上積雪地では低収となり、栽培には向かない。少雪地においては、「ワセアオバ」と同程度の収量となる。

出穂期乾物率は「ワセアオバ」と比べて同程度かやや低い。千粒重は「ワセアオバ」より大きい。倒伏程度、推定TDN含量、冠さび病抵抗性は同程度である。

栽培適地は、東北部の寒冷地から比較的冷涼な温暖地。種子は19年に販売され、同年秋には播種可能の予定となっている。

感を生じさせないよう配慮する。

なお、畜種ごとの詳細な飼養管理方法などについては、(公社)畜産技術

協会が公表している「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針」を参考にすること。

良質粗飼料と多めの敷料を 乾乳期管理のポイント

乾乳期は、胎児の急激な成長から生理的に乾物摂取量(DMI)が低下しやすい。環境ストレスの影響をできる限り抑えて、次の泌乳期を迎えることが大切となる。

DMIの低下によって、ケトーシス、脂肪肝、乳熱を始めとする周産期疾病の発症が心配される。北海道根室農業改良普及センター発行の「あと二口食わせる技術」から乾乳期の飼養管理に

ついでのポイントを紹介する。

牛舎内では、寝起きが楽にできる、安心して歩ける環境を整える。牛床マットを利用し、滑らずやわらかい寝床を用意し、乾いた敷料をたっぷり入れる。

飼槽は十分な広さを確保し、質の良い粗飼料を不断給餌する。ほぐすなど食べやすい方法で与える。水槽も、きれいでいつでも飲める状態にしておく。

つなぎ飼いは、乾乳牛のみ場所を固

めて管理する方法(群分け)が有効。群分けが難しい場合、隣の牛に盗食されないように注意する。

フリーストールでは、乾乳前期に収容頭数以上(過密)にしない。後期は収容頭数をベッド数の8割以下にする。できるだけ自由に動ける飼養形態をとり、行き止まりのないレイアウトを心掛ける。

環境ストレスを与えないために、広

い場所での適度な運動を行わせることが望ましい。運動場でも、乾乳前期・後期牛を別に分ける。土を踏ませることで蹄の休息になるが、その際は、十分な面積の確保、排水、適度な掃除により、凸凹やぬかるみを防止することが必須となる。

分娩房へ移動する時も、清潔な環境を保ち、敷料を多目にするなどDMIを低下させないことが重要となる。

酒・酢・砂糖を同量混合

豚舎で使えるハエ取り器

豚舎のハエは、暖かい時期になるにつれて発生が多くなり、周囲に飛散することで苦情にもつながる。

愛媛県東予地方局が毎月発行している「重要農作業」から、主にイエバエを対象としたペットボトルで作るハエ取り器を紹介する。

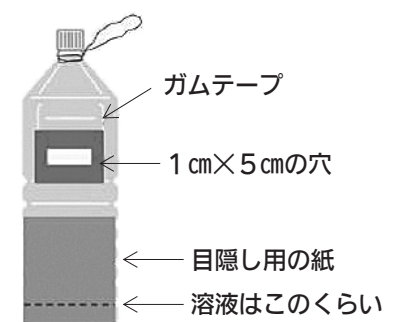
作り方

2L容量のペットボトルの上部に1×5cmの穴を空け、料理酒や酢、砂糖を混ぜた溶液(酒:酢:砂糖=1:1:1)を底から2~3cm(指2本分程)の高さに入れる。さらに腐敗防止のために、少量の食器用洗剤を加える。1つ当たりのコストは100~200円。

使用方法

畜舎内および周辺に設置することで、ハエを駆除する。

ハエ取りペットボトル



周辺環境やハエの種類に合わせて、溶液の材料や混ぜる比率を変えることや、同器をハエが飛ぶ高さに設置するなどの工夫も効果的。追加で砂糖を沈殿する程度入れたり、バナナの皮を加えるとよく取れるようになる。

注意点として、発生が顕著でない豚舎では、逆に呼び寄せることになる。日々の衛生管理を怠らず発生させないようにすることが、最も重要となる。

肥育豚 汚水処理や悪臭低減に有効 アミノ酸バランス改善飼料

農研機構畜産研究部門はこのほど、都内でシンポジウム「畜産業と環境保全の両立に向けて」を開催した。畜産業の環境負荷低減をテーマに研究者等から現状や課題について発表が行われた。

同機構・荻野暁史氏は、肥育豚向けのアミノ酸バランス改善飼料(本紙第667号で紹介)について説明を行った。同飼料による環境負荷低減という考え方は広まってきているが、まだバランス改善の余地は大きいとした。

同機構・長田隆氏は、同飼料導入による排せつ尿汚水中の窒素低減と浄化

性能向上効果を説明。養豚経営は将来的に、硝酸窒素などの一律排水基準100mg/Lへの適合が求められる中で、規準達成への最良の選択肢であることを強調した。

同機構・福本泰之氏は、同飼料により、処理施設の負荷を下げることにもつながることや堆肥化過程のアモニア発生が低下することを報告。悪臭や温室効果ガスは単一の技術のみで解決できるものではなく、複数の技術を組み合わせて対処する必要性を述べ、同飼料がその一部になると考えられるとした。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所

マスクング資材の原液を床面設置

肥育牛舎の省力的臭気防止法

堆肥の攪拌時には、アンモニアガスなどの悪臭物質が多く発生する。牛舎の悪臭には、苦情が寄せられることがあり、より簡便な方法による対策が必要となる。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所は、畜産施設でマスクング資材(畜舎向けの市販の芳香資材)の簡便な使用方法について検討を行った。資材の原液を床面に設置し、蒸散する量だけでも動力噴霧機を使う場合と同等の効果が得られ省力的であることが示された。

最初に、資材の一般的な使用法である動力噴霧機を用いた場合の効果とコストを調べた。市販の2資材について、指定濃度(10~100倍または100~500倍)の希釈液を臭気の発生源に直接、または畜舎の床や堆肥の表面などに散布したところ、散布直後の効果は濃度が濃いほど高い結果が得られた。

しかし、いずれも4時間を経過すると効果は消失してしまうことが明らかになった。特に、牛床面に散布した場合は、風乾などによる蒸散に加え、敷料であるオガクズへの吸着や牛が動き

回ることによる攪拌などで効果の持続時間が短くなる。長時間にわたり十分な消臭効果が持続することは難しいと考えられた。

要した資材コストは、806~8055円/100㎡または432~2160円/100㎡(希釈度により異なる)となった。散布の時間及び経費の負担は大きなものになる。

次に、資材原液の液面からの自然蒸散を検討した。原液を容器に入れて静置したところ、自然蒸散量は、資材によって差はなく、1日で最大1789ml/㎡となった。これは、100倍に希釈した資材を0.5L/㎡ずつ散布した場合、357.8㎡に散布できる量に相当する。動力噴霧器を用いなくても、蒸散に必要な表面積を確保すれば、簡略化できることが示された。

他の方法で効率的な蒸散方法につい

て検討を行ったが、平らな容器の底面にゆきわたるように資材の原液を薄く入れる方法が最も有効だと考えられた。

同研究所は、容器は、畜舎や堆肥舎の床に近い部分に置く効果的としている。畜舎の構造、風向きなど天候の変化等に応じて設置数を変える工夫も必要となる。

なるべく多くの場所に設置することを推し、底の平らな樋などに容れる利用法を挙げている。

注意点として、資材を加熱すれば蒸散量を増やせるが、火災の危険があるため控える。扇風機を当てれば蒸散量は増やせるものの、自然の風で十分拡散する。

なお、乳牛舎での使用は、生乳へ臭いが吸着しやすいため控えることとしている。

牛・豚での苦情発生率微減

乳用牛で悪臭関連増加

農水省がこのほど公表した「畜産経営に起因する苦情発生状況(17年7月1日時点)」によると、苦情発生戸数は1559戸で、前年より27戸(1.8%)増加した。苦情発生率(発生戸数÷飼養戸数)は2.0%と、ほぼ前年並みで、過去10年の統計でみても、横ばいで推移している。

畜種別の割合では、乳用牛が最も高く28.9%(前年比0.2%増)。次いで、豚26.2%(0.8%増)、肉用牛20.1%(0.2%増)の順となった。前年と順番に変化はなく、3畜種ともに微減とな

った。

苦情内容別にみると、悪臭関連が最も多い967戸(全体の53.4%(2.8%増))。次いで、水質汚濁関連390戸(21.5%(1.4%減))、害虫関連229戸(12.6%(1.4%減))と続いた。なお、悪臭関連には悪臭単独の苦情に加え、悪臭以外の苦情を併発しているものも含む。

悪臭関連の内訳は、乳用牛29.7%(1.5%増)、豚27.7%(2.7%減)、肉用牛18.8%(0.6%増)の順で多い。水質汚濁関連は、豚39.5%(2.7%増)、

堆肥投入で飼料用米生産コスト低減

普及に向けてシンポジウム

(一社)日本飼料用米振興協会はこのほど「飼料用米普及のためのシンポジウム2018」を開催し、生産者や関係団体等が事例などの発表を行った。

東京農業大学・信岡誠治教授は、10年以上取り組んだ飼料用米の栽培試験について、今年度までの結果を踏まえて講演を行った。今年度の試験では、品種「オオナリ」「関東飼

271号」を用いて、10a当たり3tの堆肥を施用。10a当たり収量として、それぞれ904kg、1015kgが得られたことを報告した。

同教授は、多収品種の利用及び堆肥の多投入による単収の向上、それに加えて、物材費(労働費+農機具費+肥料+農薬費)の削減を行えば、食用米の生産コスト(168円/kg)の半分まで低減することが期待できるとした。

乳用牛25.9%(4.3%増)、肉用牛18.0%(1.8%減)と続いた。悪臭・水質汚濁

関連ともに、この3畜種で約8割となっている。

牛マルキン18年1月分 交雑種・乳用種で連続交付

農畜産業振興機構は、18年1月分の肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の補てん金単価(概算払)を公表した。交雑種(12ヵ月連続)と乳用種(19ヵ月連続)で補てんが行わ

れる。両畜種とも減少した前月に比べ、どちらも増加となった。

補てん金単価は、交雑種4万6100円、乳用種2万5000円で、それぞれ1万6100円、3800円の増加。

交雑種は販売価格下落による粗収益の減少、乳用種は素畜費の増加が主要因となっている。

青刈りトウモロコシ12%増

17年産飼料作物収穫量

農水省はこのほど「17年産飼料作物の作付(栽培)面積及び収穫量」を公表した。

牧草の作付面積は前年産より6900ha(1%)減の72万8300ha。一方、10a当たり収量は140kg(4%)上回る3500kg。増加の理由は、主産地の北海道で台風や長雨の影響があった前年産に比べて、気象被害の発生が少なかったためとしている。

これにともない、収穫量は80万8000t(3%)増の2549万7000tとなった。なお、全国の約7割を北海道が占めている。

青刈りトウモロコシの作付面積は、1400ha(1%)増の9万4800haと、増加幅は過去5年で最も大きい。10a当たり収量も、480kg(11%)増の5040kg。

大幅な増加の理由は、牧草と同様。収穫量は、52万7000t(12%)増の478万2000t。全国の約6割を北海道が占めている。

ソルゴーの作付面積は、他作物への転換などから400ha(3%)減の1万4400ha。10a当たり収量は、190kg(4%)増の4620kgとなった。主産地の九州地域で台風による倒伏被害などがみられたものの、日照不足や台風の影響で作柄が悪かった前年産より気象被害の発生が少なかったことから増加した。

収穫量は、9700t(1%)増の66万5000t。都道府県別では、宮崎26%、長崎15%、鹿児島14%、大分7%と、九州4県で全国の約6割を占めている。

鶏卵生産量、前年比1.5%増

茨城14.4%伸び

鶏卵生産量上位7道県

区分	実数		対前年比 %	17年構成比 %
	16年	17年		
全	2,562,243	2,601,173	101.5	100.0
うち茨城	203,205	232,533	114.4	8.9
鹿児島	166,975	175,578	105.2	6.7
千葉県	170,651	171,679	100.6	6.6
岡山	131,667	131,815	100.1	5.1
広島	131,766	130,768	99.2	5.0
愛知	101,441	107,038	105.5	4.1
北海道	104,318	104,030	99.7	4.0

農水省がこのほど公表した「17年鶏卵流通統計調査」によると、全国の鶏卵生産量は前年より3万8930t(1.5%)増の260万1173tで、3年連続で増加した。

都道府県別割合の上位3県は、茨城8.9%、鹿児島6.7%、千葉6.6%の順となっている。特に、トップの茨城で前年より大きく伸び、2万9328t(14.4%)増加した。

畜産物需給見通し

牛枝肉

引き合いが徐々に強まり、小幅に上げるか

2月は不需要期だったが、相場はほぼもちあいの展開となった。各品種の相場は前年同月を下回り、同じ等級でも肉質・歩留で価格差が大きい状況が続いた。

【乳去勢】2月の大阪市場乳去勢牛C2の税込み平均枝肉単価は、1051円(前年同月比104%)となった。前月に比べ38円上げた(B2は3頭のみ)。

農畜産業振興機構は、3月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万8500頭(95%)と引き続き減少を見込んでいる。輸入量は総量で3万9300t(98%)と予測している。うち冷蔵品は、豪州産、米国産ともに増加が見込まれることから、過去5ヵ年平均を大幅に上回る2万1600t(98%)と予測。冷蔵品は在庫を調整する動きがみられ、1万7800t(83%)にとどまると見込んでいる。

【F1去勢】2月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1428円(前年同月比93%)、B2は1226円(92%)となった。前月に比べ、B3は21円上げ、B2は5円下げた。

同機構は、3月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万9500頭(106%)と引き続き増加を見込んでいる。

【和去勢】2月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2416円

(前年同月比98%)、A3は2123円(89%)となった。前月に比べ、それぞれ43円、33円上げた。

同機構は、3月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万3800頭(102%)と、前年同月を上回ると予測している。牛全体の出荷頭数は8万3100頭(100%)と見込んでいる。国産と輸入物を合わせた出回り量は前年同月を上回り(104%)、期末在庫はかなり下回る(92%)としている。

これからは、卒業・歓送迎会などの催事需要や花見などの行楽需要で牛肉の消費が増えることが期待できる。しだいにバラ系などの焼き材需要が高まってくるとみられる。ただ、3月最終は流通業界が決算期を迎え、積極的な仕入れは控えるものと予想される。

需要の大幅な回復は見込めないものの、引き合いが徐々に強まり、全体的に相場は小幅に上がってくると予想される。

このようなことから、向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1350~1450円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2400~2500円、A3は2000~2100円での相場展開か。

2月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	570	659	289	287	268,342	257,449	929	897
	F1去	1,283	1,013	315	318	447,920	474,681	1,422	1,493
	和去	1,309	1,277	311	313	778,656	807,801	2,504	2,581
東北	乳去	4	9	309	305	259,740	250,680	841	823
	F1去	5	9	245	289	303,912	295,800	1,238	1,022
	和去	2,076	1,922	305	306	772,871	793,852	2,537	2,597
関東	乳去	7	4	206	199	118,954	140,130	579	704
	F1去	186	205	293	292	425,833	425,715	1,452	1,456
	和去	961	729	267	264	751,083	756,713	2,817	2,868
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	1	-	208	-	305,640	-	1,469	-
	和去	2	2	206	173	616,140	552,960	2,991	3,196
東海	乳去	12	13	291	295	241,290	257,870	829	874
	F1去	93	79	302	304	406,312	422,580	1,346	1,391
	和去	236	428	253	262	826,374	837,168	3,263	3,190
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	1	-	134	-	267,840	-	1,999
	和去	238	492	259	253	1,072,281	953,014	4,140	3,763
中国	乳去	81	68	272	268	225,506	211,298	830	787
	F1去	219	203	299	294	430,688	440,778	1,443	1,498
	和去	255	757	282	285	776,854	810,634	2,758	2,845
九州・沖縄	乳去	5	16	318	280	204,552	177,795	642	636
	F1去	149	412	297	306	438,385	438,857	1,476	1,435
	和去	5,725	10,733	289	286	832,037	826,445	2,883	2,893
全国	乳去	679	769	287	285	260,693	251,029	908	881
	F1去	1,936	1,922	309	309	440,671	455,112	1,426	1,473
	和去	10,802	16,340	291	288	810,822	821,399	2,786	2,852

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

2017年家計調査 3畜種とも前年上回る 生鮮肉支出金額・購入量

総務省統計局がこのほど発表した17年(1~12月)の家計調査によると、全国一世帯(農林漁家を除く、二人以上の世帯)当たりの肉類(輸入肉含む)への支出金額は9万733円(1.1%増)となった。

うち、生鮮肉の年間購入数量は47.7kg(前年比1.0%増)、支出金額は7万2823円(1.6%増)。牛・豚・鶏肉すべてで数量、金額が前年を上回り、堅調だった。

牛肉は数量6.6kg(2.2%増)、金額2万1958円(0.3%増)。平均価格(100g当たり)は334.4円(1.9%減)で6.3円下がった。輸入物の増加がうかがわれた。上半期は数量、金額ともに前年同期を下回ったが、下半期はどちらも増加した。

豚肉は数量20.8kg(1.5%増)、金額2万9990円(1.6%増)。平均価格

肉類	支出金額	前年比
肉類	90,733	101.1
生鮮肉	72,823	101.6
牛肉	21,958	100.3
豚肉	29,990	101.6
鶏肉	15,794	103.3
合いびき肉	2,593	103.6
その他	2,488	101.7
加工肉	17,910	99.1

は144.5円で前年並みだった。上半期から数量、金額ともに安定して推移し、3月からは10ヵ月連続で前年同月を上回った。

鶏肉は数量16.3kg(0.2%増)、金額1万5794円(3.3%増)。平均価格は96.9円(3.1%増)で2.9円上がった。金額は5月から8ヵ月連続で前年同月を上回った。合いびき肉と他の生鮮肉(馬肉など)の金額も増加した。

一方、ハム、ソーセージ、ベーコンなど加工肉への支出金額は、全体で1万7910円(0.9%減)と前年に続き減少した。

豚枝肉

春の行楽需要に期待も、相場は弱もちあい

2月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が481円(前年同月比93%)、中物は441円(88%)となった。前月に比べ、それぞれ19円、48円下げた。上旬は堅調だったが、荷動きが鈍くなり、中旬以降は徐々に下降した。これまで堅調に推移してきたが、輸入物の増加もあり、軟調になった。

農水省食肉鶏卵課は、全国肉豚出荷頭数を3月は141万3000頭(前年同月比98%)、4月は134万7000頭(102%)とほぼ前年並みの推移を予測している。農畜産業振興機構は、3月の輸入量を総量で7万5200t(93%)と予測。うち、冷蔵品は前年同月を下回るものの、

過去5ヵ年平均を上回る3万2700t(90%)を、冷凍品は在庫を調整する動きもみられ、4万2500t(95%)を見込んでいる。出回り量は、前年同月を上回り(105%)、期末在庫はかなり下回る(86%)としている。

出荷頭数はほぼ前年並みの予測。気温の上昇にともない、鍋物需要が減っていく一方、焼き材の手当てが始まる。春休みで学校給食が休止となるため、ウデ、モモなどの引き合いは弱まるとみられる。春の行楽需要が期待されるものの、相場は弱もちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が450~470円、中物は410~430円での相場展開か。

素牛

スモール

乳去勢・交雑はもちあい、和子牛は小戻すか

【乳素牛】2月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が26万693円(前年同月比123%)、F1去勢は44万671円(94%)となった。前月に比べ、乳去勢は9664円上げ、F1去勢は1万4441円下げた。特に頭数不足の乳去勢は、前月及び前年同月を上回って推移している。

今後、枝肉相場は小幅高の見通しで、両品種とも取引頭数の不足から、もちあいで推移か。

【スモール】2月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が14万465円(前年同月比137%)、F1雄が27万3500円(88%)となった。前月に

比べ、それぞれ1万7112円、2万3003円上げた。

取引頭数は前月に比べ、乳雄が84%、F1雄は82%。前年同月比では、それぞれ92%、102%(雄雌合計では99%)だった。両品種とも頭数が減少傾向であり、価格は上昇した。

今後も両品種の頭数不足の解消は見込めず、もちあいで推移か。

【和子牛】2月の和牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、81万822円(前年同月比91%)となった。前月に比べ1万577円下げた。1月から枝肉相場が弱もちあいで推移し、2ヵ月連続の下げとなった。

3~4月の導入牛は、出荷時期が年間の牛肉最需要期に当たるため、価格は小幅に戻すか。